

2019年 中堅・中小企業のワークフロー市場とERPや独自開発システムとの関連

調査設計/分析/執筆: 岩上由高

ノークリサーチ（本社〒160-0022東京都新宿区新宿2-13-10武蔵野ビル5階23号室：代表：伊嶋謙二 TEL：03-5361-7880
URL：http://www.norkresearch.co.jp）は中堅・中小企業におけるワークフロー市場とERP/基幹系システムや独自開発システムとの関連に関する調査を行い、その分析結果を発表した。本リリースは「2019年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」の「ワークフロー」カテゴリにおけるサンプル/ダイジェストである。

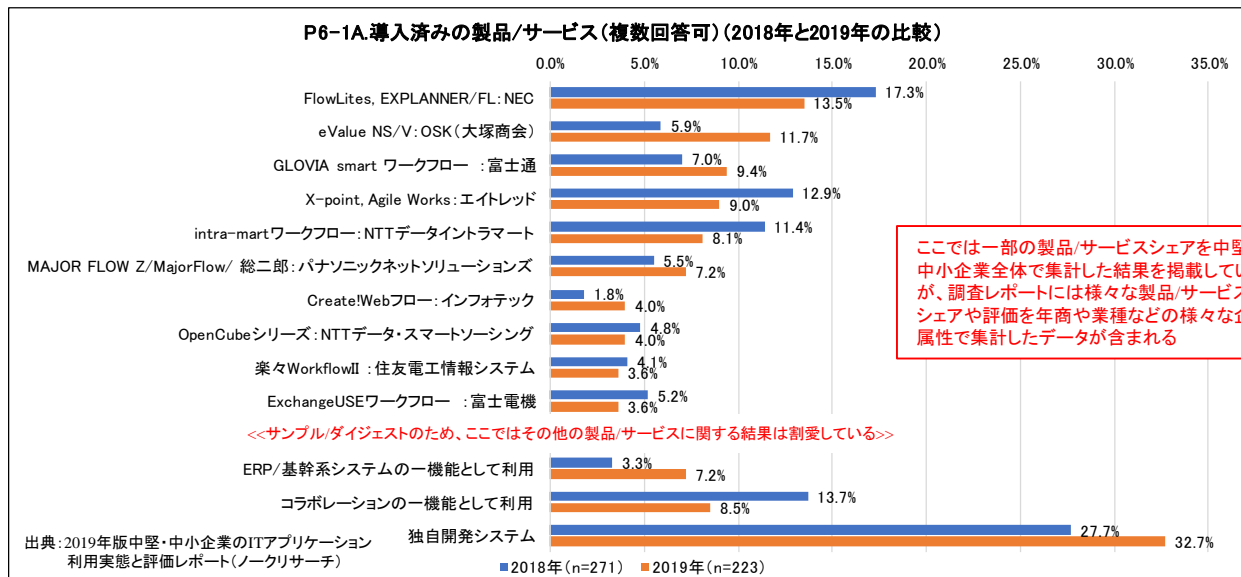
<経費精算の申請/承認などに留まらないワークフローの新たな役割に目を向けることが大切>

- 他社の製品/サービスだけでなく、ERPとの兼ね合いや独自開発システムとの比較も重要
- ERP系ワークフローは「機能」、非ERP系ワークフローは「価格」がユーザ評価における強み
- 「システム連携やデータ処理の自動化」は独自開発システムに対する有効な差別化要素

対象企業： 年商500億円未満の中堅・中小企業1300社（日本全国、全業種）（有効回答件数）
対象職責： 情報システムの導入や運用/管理または製品/サービスの選定/決済の権限を有する職責
※調査対象の詳しい情報については右記URLを参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019itapp_rep.pdf

他社の製品/サービスだけでなく、ERPとの兼ね合いや独自開発システムとの比較も重要

以下のグラフは「導入済みのワークフロー製品/サービス」を尋ねた結果（年商500億円未満全体）の中から代表的な幾つかの製品/サービスを抜粋し、2018年と2019年で数値を比較したものだ。（本リリースの元となる調査レポートには年商別、従業員数別、業種別などの様々な企業属性別に集計したデータが含まれる）



導入社数シェア上位の製品/サービスに多少の変動が見られるものの、回答割合が2割超となるものはなく、依然として多数の製品/サービスがシェアを分け合う状況が続いている。注目すべきなのは「コラボレーション(グループウェアも含む)の一機能として利用」の回答割合が減る一方で、「ERP/基幹系システムの一機能として利用」や「独自開発システム」の回答割合が増えている点だ。さらに、2019年における導入社数シェア上位3つの製品/サービス(「FlowLites, EXPLANNER/FL」、「eValue NS/V」、「GLOVIA smart ワークフロー」)は同じベンダによるERP/基幹系システムとの結びつきも強い。

従来、中堅・中小企業におけるワークフロー利用ではグループウェアに付属する機能で経費精算などの簡易な申請/承認を行うケースも少なくなかった。だが、今後は働き方改革などに伴う業務改善によって、ERP/基幹系システムや本業に直結する独自開発システムと関連した業務でも申請/承認の仕組みが必要となる可能性がある。こうした状況を踏まえて、本リリースの元となる調査レポートではERPや独自開発システムとの兼ね合いを踏まえたワークフロー市場の分析を行っている。次頁以降ではその一部をサンプル/ダイジェストとして紹介している。

ERP系ワークフローは「機能」、非ERP系ワークフローは「価格」がユーザ評価における強み

本リリースの元となる調査レポートではワークフロー製品/サービスの導入背景を以下のような選択肢で尋ね、「機能」「価格」「保守/サポート」「提案力/開発力」などの観点から、ユーザ企業が肯定的または否定的に評価している点は何か？に関する分析を行っている。

<<肯定的/積極的な導入背景>>

機能がニーズに合致している
 価格がニーズに合致している
 開発元(ベンダ)の保守/サポートが優れている
 販売元(販社/SIer)の保守/サポートが優れている
 開発元(ベンダ)の提案力/開発力が優れている
 販売元(販社/SIer)の提案力/開発力が優れている

<<否定的/消極的な導入背景>>

機能がニーズに合致していないが、継続利用している
 価格がニーズに合致していないが、継続利用している
 開発元(ベンダ)の保守/サポートに不満があるが、継続利用している
 販売元(販社/SIer)の保守/サポートに不満があるが、継続利用している
 開発元(ベンダ)の提案力/開発力に不満があるが、継続利用している
 販売元(販社/SIer)の提案力/開発力に不満があるが、継続利用している

前頁で述べたように、今後のワークフロー市場を見極める上ではERP/や独自開発システムとの兼ね合いも重要となってくる。そこで、調査レポートでは主要なワークフロー製品/サービスを以下の5つのグループに分けて導入背景の分析を行っている。

導入社数シェア上位(ERP系):

シェア上位に位置し、同一ベンダのERPとの結びつきが強いもの

(例、「EXPLANNER/FL」「eValue NS/V」「GLOVIA smart ワークフロー」など)

導入社数シェア上位(非ERP系):

シェア上位に位置し、比較的独立したワークフロー製品/サービスであるもの

(例、「X-point,Agile Works」「MAJOR FLOW Z/MajorFlow/ 総二郎」など)

ERP/基幹系システムの一機能として利用:

ERP/基幹系システムに付随する機能を利用している場合

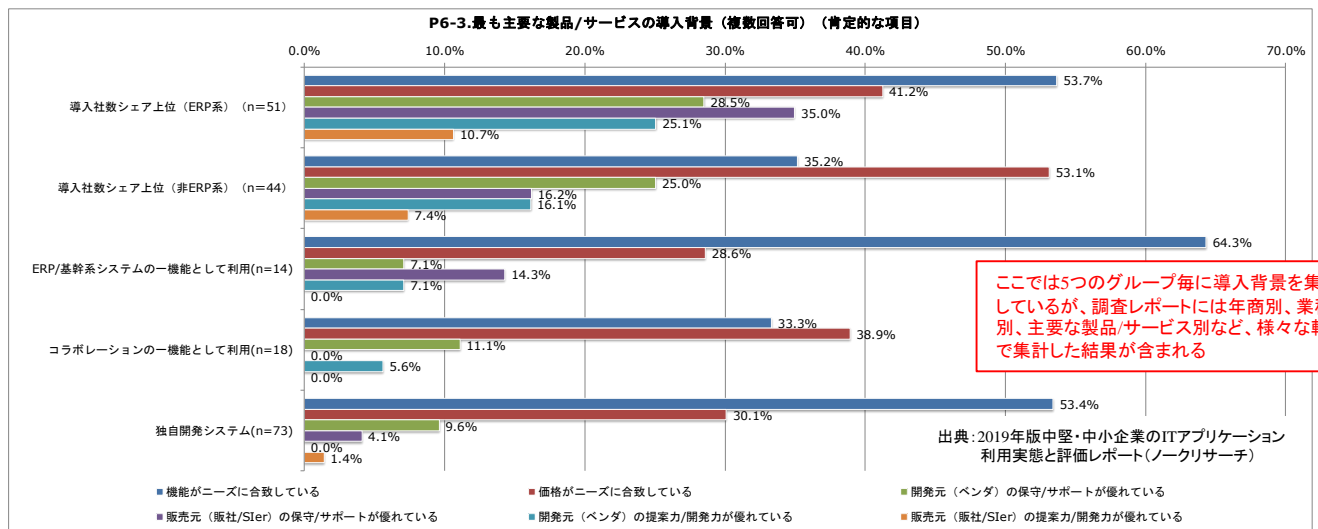
コラボレーションの一機能として利用:

コラボレーション(グループウェアを含む)に付随する機能を利用している場合

独自開発システム:

製品/サービスではなく、独自開発したシステムを利用している場合

以下のグラフは「肯定的/積極的な導入背景」を上記の5つのグループ別に集計した結果である。



「導入社数シェア上位(ERP系)」「ERP/基幹系システムの一機能として利用」「独自開発システム」の3つのグループでは「機能がニーズに合致している」>「価格がニーズに合致している」となっている。一方、「導入社数シェア上位(非ERP系)」「コラボレーションの一機能として利用」の2つのグループでは逆に「機能がニーズに合致している」<「価格がニーズに合致している」となっている。この結果を踏まえると、ERP/基幹系システムとの結びつきが強い場合や独自開発システムにおいては機能面の評価が相対的に高く、それ以外の場合では価格面での評価が相対的に高いことがわかる。つまり、単独のワークフロー製品/サービスを開発するベンダにとっては価格面の優位性を保ちつつ、機能面の評価を更に高めることがシェア拡大に有効な取り組みとなってくる。このように今後は製品/サービス同士の比較だけでなく、ERP/基幹系システムとの兼ね合いや独自開発システムとの比較も重要なポイントとなると予想される。

「システム連携やデータ処理の自動化」は独自開発システムに対する有効な差別化要素

さらに本リリースの元となる調査レポートでは以下に列挙した20項目超の選択肢を設けて、導入済みのワークフロー製品/サービスに関して評価/満足している機能や特徴は何か？を尋ねている。

<<システム連携に関連する項目>>

- 既存の情報系システム(グループウェアなど)と連携できる(※)
- 既存の基幹系システム(ERP/会計/販売など)と連携できる(※)

<<業務の効率化に関連する項目>>

- システム間のデータ転記作業を自動化できる(※)
- 複数システムを連結して処理を自動化できる(※)
- データから処理内容を自動で判断できる
- 紙面データの入力作業を自動化できる

<<申請/承認の処理に関連する項目>>

- 複雑な申請/承認の経路にも対応することができる
- 申請/承認の経路や画面を部品化して再利用できる
- 申請/承認のマスターデータを他システムから取得できる
- 申請/承認の書式において紙面と同じものを再現できる
- 決裁状況を視覚的にわかりやすく把握することができる
- 承認処理中に人事異動があっても柔軟に対応できる

<<個別の機能要件への対応力>>

- プログラミングをせずに項目や画面を作成できる
- プログラミングをせずにデータ連携を実現できる
- 公開されたテンプレートを取捨選択できる

<<クラウドに関連する項目>>

- パッケージとクラウドを選択/併用できる
- 様々なクラウドサービスと連携できる

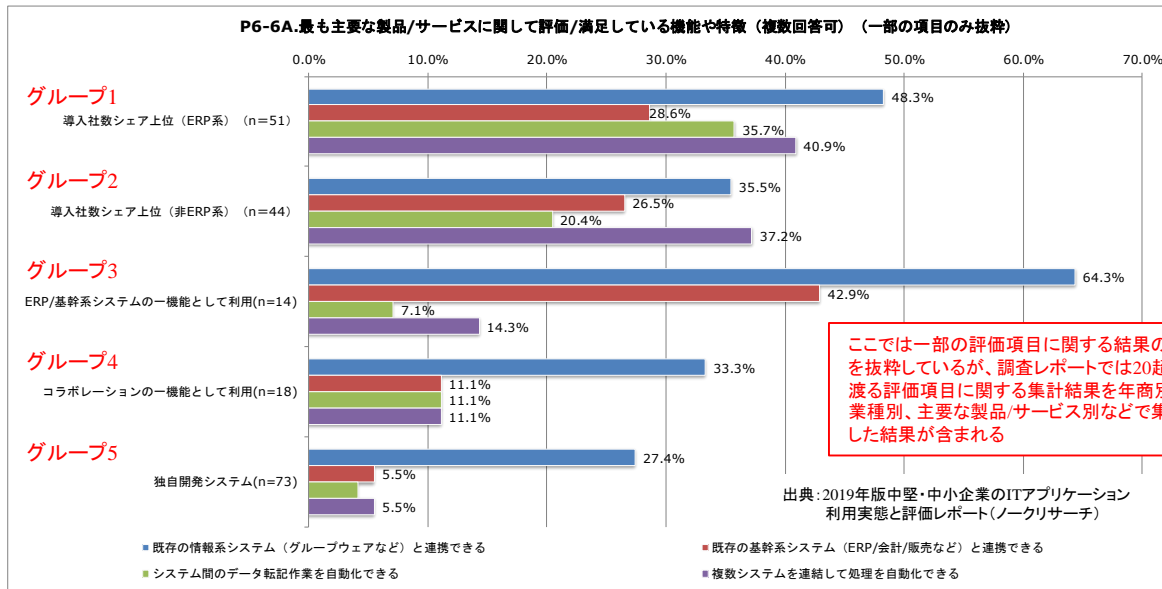
<<クライアント環境に関連する項目>>

- スマートデバイスに適した画面が用意されている
- Webブラウザで大半の機能が利用できる

<<その他>>

- 導入や保守サポートの費用が安価である
- バージョンアップの費用が安価である
- バージョンアップが適切に継続している

以下のグラフは上記に列挙した評価項目の中から、※を付けた4項目の結果を前頁に記載した5つのグループ別に集計したものだ。(調査レポートには年商別、業種別、主要な製品/サービス別などを軸とした集計結果が含まれる)



「既存の情報系システム(グループウェアなど)と連携できる」の回答割合はグループ4で高く、グループ1やグループ3で低くなると考えがちだが、実際には逆となっている。グループ4では情報系システムと連携できることが当然と見なされるが、グループ1やグループ3では付加価値と捉えられやすいことが要因の1つとして考えられる。また、冒頭で見たようにグループ4のシェアが減少している点も加味すると、情報系システムとの連携は今後のシェア維持/拡大に寄与する差別化要因になりにくいと予想される。

一方、「複数システムを連結して処理を自動化できる」や「データから処理内容を自動で判断できる」といった自動化に関連する項目の回答割合はグループ1とグループ2のいずれにおいてもグループ5を上回っている。したがって、ERP系か、非ERP系か？を問わず、ワークフロー製品/サービスを開発するベンダにとっては自動化に向けた取り組みが独自開発システムに対する有効な差別化要素になると考えられる。ここでは一部の評価項目に関する分析結果を抜粋しているが、調査レポートではその他の様々な評価項目についても集計/分析を行っている。

補記:「課題/ニーズに関する設問項目」と「製品/サービスの選択肢一覧」

本リリースの元となる調査レポートでは、前頁までに記載した内容に加えて、導入済みの最も主要なワークフロー製品/サービスに関して「評価/満足している機能や特徴」(※1)、「現時点で抱えている課題」(※2)、「今後持つべき機能や特徴」を様々な観点から尋ねている。以下では※1と※2の選択肢を列挙している。

「評価/満足している機能や特徴」
を尋ねた設問における選択肢
(※1)

<<システム連携に関連する項目>>

既存の情報系システム(グループウェアなど)と連携できる
既存の基幹系システム(ERP/会計/販売など)と連携できる

<<業務の効率化に関連する項目>>

システム間のデータ転記作業を自動化できる
複数システムを連結して処理を自動化できる
データから処理内容を自動で判断できる
紙面データの入力作業を自動化できる

<<申請/承認の処理に関連する項目>>

複雑な申請/承認の経路にも対応することができる
申請/承認の経路や画面を部品化して再利用できる
申請/承認のマスターデータを他システムから取得できる
申請/承認の書式において紙面と同じものを再現できる
決裁状況を視覚的にわかりやすく把握することができる
承認処理中に人事異動があっても柔軟に対応できる

<<個別の機能要件への対応力>>

プログラミングをせずに項目や画面を作成できる
プログラミングをせずにデータ連携を実現できる
公開されたテンプレートを取捨選択できる

<<クラウドに関連する項目>>

パッケージとクラウドを選択/併用できる
様々なクラウドサービスと連携できる

<<クライアント環境に関連する項目>>

スマートデバイスに適した画面が用意されている
Webブラウザで大半の機能が利用できる

<<その他>>

導入や保守サポートの費用が安価である
バージョンアップの費用が安価である
バージョンアップが適切に継続している

「現状で抱えている課題」
を尋ねた設問における選択肢
(※2)

<<システム連携に関連する項目>>

既存の情報系システム(グループウェアなど)と連携できない
既存の基幹系システム(ERP/会計/販売など)と連携できない

<<業務の効率化に関連する項目>>

システム間のデータ転記作業を自動化できない
複数システムを連結して処理を自動化できない
データから処理内容を自動で判断できない
紙面データの入力作業を自動化できない

<<申請/承認の処理に関連する項目>>

複雑な申請/承認の経路に対応できない
申請/承認の経路設定が面倒である
申請/承認の画面作成が面倒である
決裁状況を視覚的にわかりやすく把握できない

<<個別の機能要件への対応力>>

プログラミングしないと項目や画面を作成できない
プログラミングしないとデータ連携を実現できない
公開されたテンプレートが十分に提供されていない

<<クラウドに関連する項目>>

パッケージとクラウドを選択/併用できない
クラウドサービスと連携することができない

<<クライアント環境に関連する項目>>

スマートデバイスに適した画面が備わっていない
Webブラウザでは限られた機能しか利用できない

<<その他>>

導入や保守サポートの費用が高価である
バージョンアップの費用が高価である

以下に列挙したものは本リリースの元となる調査レポートにおいて選択肢に記載したワークフロー製品/サービスの一覧である。選択肢に掲載される製品/サービスは過去の調査結果や最新の市場状況に基づいて選定を行い、前年の調査で自由回答の中から多く挙げられたものは選択肢として新たに追加し、一定期間以上シェア数値がないものは割愛するといった形で年毎に調整を行っている。販売終了となったものも一定期間は選択肢に残るが、回答件数が僅かになった段階で除外となる。また、製品/サービス毎の評価や導入費用についてはサンプル件数が一定以上の条件(件数が少ない場合には参考値扱いとなるケースもある)を満たした(※)のみが対象となる。

製品/サービス名	開発元
FlowLites, EXPLANNER/FL(※)	NEC
intra-martワークフロー(※)	NTTデータイントラマート
X-point, Agile Works(※)	エイトレッド
GLOVIA smart ワークフロー(※)	富士通
eValue NS/V(※)	OSK(大塚商会)
楽々Workflow II(※)	住友電工情報システム
MAJOR FLOW Z/MajorFlow/ 総二郎(※)	パナソニックネットワークソリューションズ
皆伝ワークフロー(※)	スミセイ情報システム
Create!Webフロー(※)	インフォテック
コラボフロー	コラボスタイル
Styleflow(※)	TDCソフト
Questetra BPM Suite	クエストトラ
ジョブカンワークフロー	Donuts
Cosminexus電子フォームワークフロー(※)	日立製作所
ExchangeUSEワークフロー(※)	富士電機

製品/サービス名	開発元
Web対応ワークフローシステム(快速フロー)	日立システムズ
Hi-PerBT ワークフロー(※)	日立ソリューションズ西日本
Web PerformerWf(Web Plant)	キヤノンITソリューションズ
MELDandy	三菱電機インフォメーションネットワーク
GlobalFlow	パナソニックソリューションテクノロジ
OpenCubeシリーズ(※)	NTTデータ・スマートソーシング
GreenOffice Workflow	京セラコミュニケーションシステム
Notesワークフロー(CNAP Workflow Pro)	コムチュア
Business Workflow	新日本コンピュータマネジメント
StampLess(※)	リコー
ワークフロー-EX(※)	ナルボ
パソコン決裁DocGear	シヤチハタ
ERP/基幹系システムの一機能として利用	
コラボレーションの一機能として利用	
上記以外のパッケージ製品またはサービス	
独自開発システム	

本リリースの元となる調査レポート

『2019年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート』

10分野の業務アプリケーション(ERP、会計管理、生産管理、販売・仕入・在庫管理、給与・人事・勤怠・就業管理、ワークフロー、コラボレーション、CRM、BI・帳票、文書管理・オンラインストレージサービス)のシェアと評価を網羅

【対象企業属性】(有効回答件数: 1300社)

年商: 5億円未満 / 5億円以上～10億円未満 / 10億円以上～20億円未満 / 20億円以上～50億円未満 / 50億円以上～100億円未満 / 100億円以上～300億円未満 / 300億円以上～500億円未満

従業員数: 10人未満 / 10人以上～20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1,000人未満 / 1,000人以上～3,000人未満 / 3,000人以上～5,000人未満 / 5,000人以上

業種: 組立製造業 / 加工製造業 / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / 流通業(運輸業) / IT関連サービス業 / 一般サービス業 / その他(公共/自治体など)

地域: 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

その他の属性: 「IT管理/運用の人員規模」(12区分)、「ビジネス拠点の状況」(5区分)

【分析サマリの概要】

各分野について、以下の章構成からなる分析サマリ(各30ページ前後)で重要ポイントと今後に向けた提言を詳説

第1章: 製品/サービスのシェア動向

「導入率」「製品/サービスの導入社数シェア」「製品/サービスの導入年」「製品/サービスの導入背景」といった設問項目の集計結果から重要ポイントをピックアップし、製品/サービスのシェア動向に関する分析を行っている。

第2章: 運用形態と端末環境

導入済みの最も主要な製品/サービスにおける「運用形態」「端末環境」「導入費用」といった設問項目の集計結果から重要ポイントをピックアップし、製品/サービスのシステム環境に関する分析を行っている。

第3章: 現状の評価/課題と今後のニーズ

導入済みの最も主要な製品/サービスに関して「評価/満足している機能や特徴」「現時点で抱えている課題」「今後持つべき機能や特徴」を尋ねた設問項目の集計結果から重要ポイントをピックアップし、今後どのような機能を充実させていくべきか?などに関する分析と提言を行っている。

【レポート案内(設問項目、試読版など)】 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019itapp_rep.pdf

【価格】 180,000円(税別)

ご好評いただいているその他の調査レポート

「2019年版 DX時代に向けた中堅・中小ITソリューション投資動向レポート」

IoT、VR/AR、ロボット、ドローン、HRTech、ウェアラブル、働き方改革、シェアリング、サブスクリプションの最新動向
レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019IT_user_rep.pdf

「2019年サーバ更新における方針/課題とHCI導入意向の関連分析レポート」

サーバ仮想化の実現手段に留まらないHCI導入提案を成功させる訴求策を提言
レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2019HCI_rep.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

当調査データに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高
〒160-0022 東京都新宿区新宿2-13-10 武蔵野ビル5階23号室
TEL 03-5361-7880 FAX 03-5361-7881
Mail: inform@norkresearch.co.jp
Web: www.norkresearch.co.jp
Nork Research Co.,Ltd